

部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課
----	-------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	13 沢井保健福祉センター管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 高齢者支援費	予算額	14,063	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
						元 年度 B			
入浴施設利用者数 (元年度は、入浴施設以外の利用者数)	年間利用者人数 (参考：利用可能日数298日)	人	目標		10,205	681	-9,524	156.4 円	
				実績	10,205	10,984	652		-10,332
				単位コスト	2,367 円	2,293 円	32,046 円		29,753 円
教養講座受講者数	年間延べ受講者数(実績) (参考：茶道年30回会員5人、華道年19回会員7人)	人	目標		273	282	9	156.4 円	
				実績	273	282	283		1
				単位コスト	88,491 円	89,326 円	73,830 円		-15,496 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)						
経常費用	人件費	職員給与費	1,634	1,675	1,680	5	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	138	148	127	-21		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	31	31		その他	290	33	0	-33
		その他	0	0	0	0		合計(a)	290	33	0	-33
		小計	1,772	1,823	1,838	15		臨時損失(c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	16,690	17,595	13,601	-3,994	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		維持補修費	352	428	111	-317	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	5,333	5,333	5,333	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	23,868	25,157	20,894	-4,263	
		その他	0	0	0	0	科目別内訳表					
		小計	22,375	23,356	19,045	-4,311	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0		
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	都支支出金	147	152	200	48		
	その他	11	11	11	0	その他	290	33	0	-33		
小計	11	11	11	0	合計	437	185	200	15			
移転費用	補助金等	0	0	0	0	5. 人員体制 (単位：人)						
その他	0	0	0	0	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A				
小計	0	0	0	0	職員	0.20	0.20	0.20	0.00			
合計(b)	24,158	25,190	20,894	-4,296	再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00			
						嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
						計	0.20	0.20	0.20	0.00		

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	68.5	69.9	71.3
受益者負担割合(a/b)	1.2	0.1	0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【13,601,000円】 内訳：人事管理経費【 8,095,000円】 施設管理経費【 5,506,000円】	
主な増減理由	物件費・維持補修費が減額となった理由： 平成30年度末をもって入浴施設を廃止したことに加えて、令和元年度末の施設廃止を見据えて、修繕は必要最低限に留めたため。	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	277,303	271,970	-5,333	負債の部	地方債	0	0		
	土地	160,230	160,230	0		退職手当引当金	1,733	1,631	-102	
	建物	352,020	352,020	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-237,594	-242,927	-5,333		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	2,647	2,647	0		未払金	0	0	0	
	有形固定資産					賞与等引当金	138	127	-11	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	1,871	1,758	-113	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	282,636	271,970	-10,666
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,871	-1,758	113
	その他	0	0	0			合計	280,765	270,212	-10,553
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	282,636	271,970	-10,666
	減価償却累計額	0	0	0				282,636	271,970	-10,666
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産										
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	277,303	271,970	-5,333							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 905.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 540.48平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。 地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。 高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。 また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・成果【Do】	令和元年度末をもって廃止が決定したことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。 機能代替の環境整備に向けた取組(梅っこサロンさわいの実施・施設廃止説明会の実施・介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。 また、沢井保健福祉センター廃止後の方策として、高齢者の健康増進、介護予防等に資する施設として活用することを条件に、民間事業者へ施設の貸付を行う公募型プロポーザルを実施したが、応募がなく不調に終わった。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて低い(休廃止を検討)	【効率性】費用対効果	極めて悪い(抜本的見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて低い(抜本的見直しが必要)	進展なし
元年度末時点の課題事項【Check】	/			今後の方向性【Action】	/	
				廃止		次年度の取組【Action】

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	令和元年度をもって保健福祉センターを廃止した。今後の施設のあり方について、適切に対応していくこととする。
----	--